



コロナ禍における雇用と仕事

- 1 報告概要
- 2 経済ショックとしてのコロナショック
- 3 雇用はどこで失われたのか
- 4 コロナショックと非正規雇用者
- 5 まとめ

労働政策研究・研修機構

高橋 康二

t_koji@white.plala.or.jp

1 報告概要

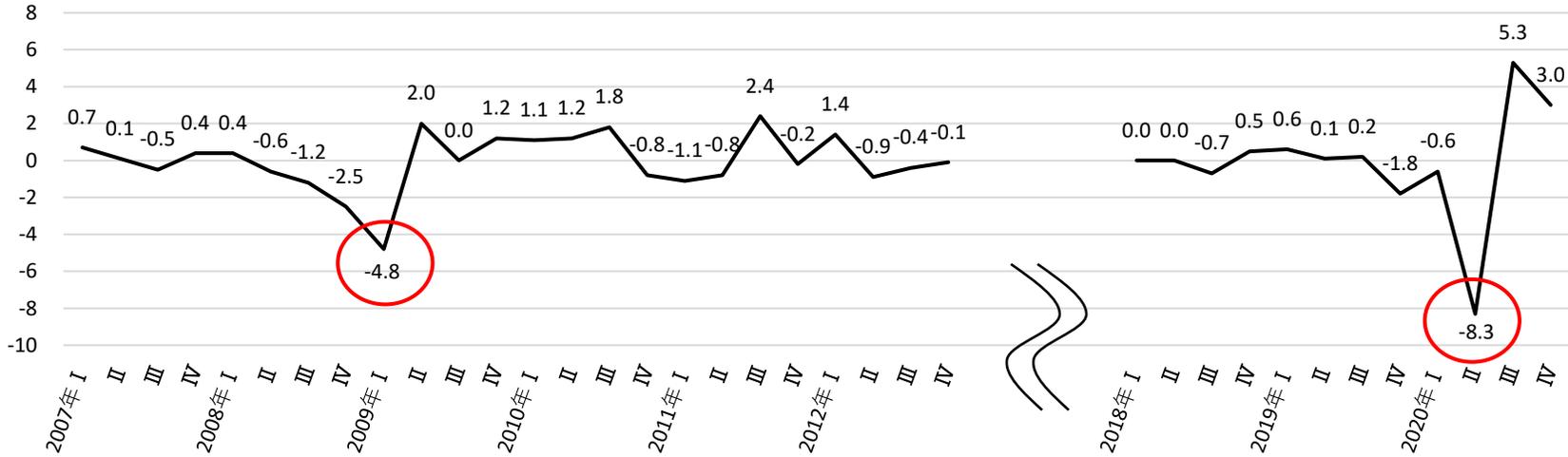
- 経済ショックとしてのコロナショックの特徴を明らかにする。
- 男女、産業、正規／非正規の視点から、雇用がどこで失われたのかを確認する。
- 特に正規／非正規の違いが大きいことを受け、在職中の非正規雇用者について、仕事や家計がどのような影響を受けているのかを、正規雇用者との比較により明らかにする。
- 補足的に、フリーランスが置かれた状況にも触れる。
- 総じて、雇用・仕事に着目して、コロナ禍の影響をまとめる。

2 経済ショックとしての コロナショック

2-1 GDPと就業者数

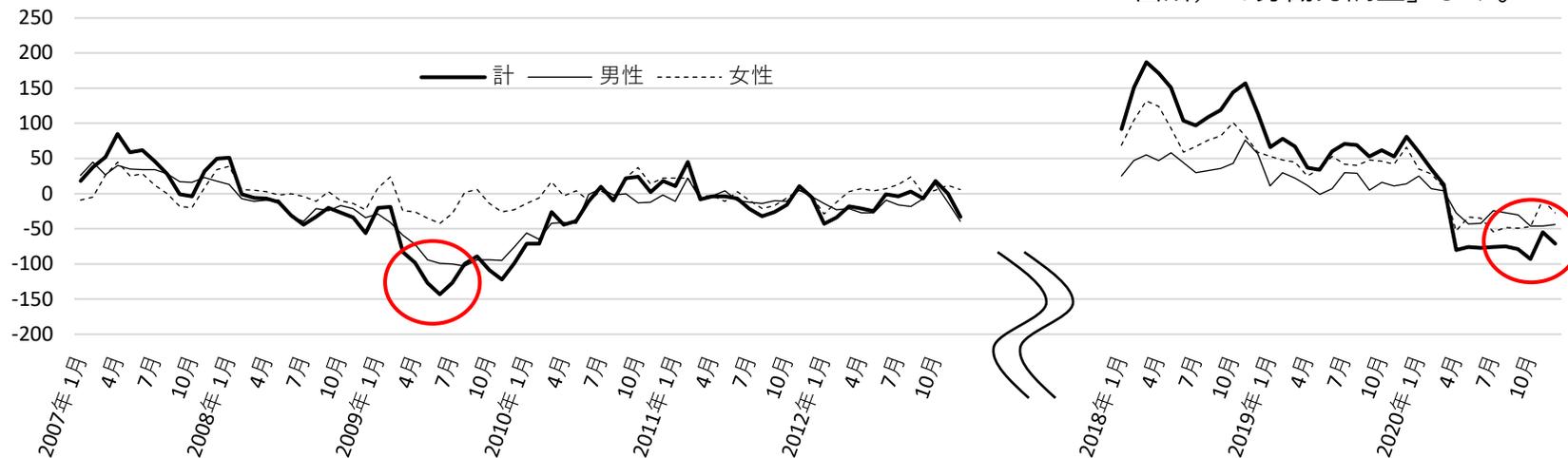
■実質GDP成長率の推移（前期比：％）

出所）「国民経済計算」より。



■就業者数の推移（前年同月差：万人）

出所）「労働力調査」より。

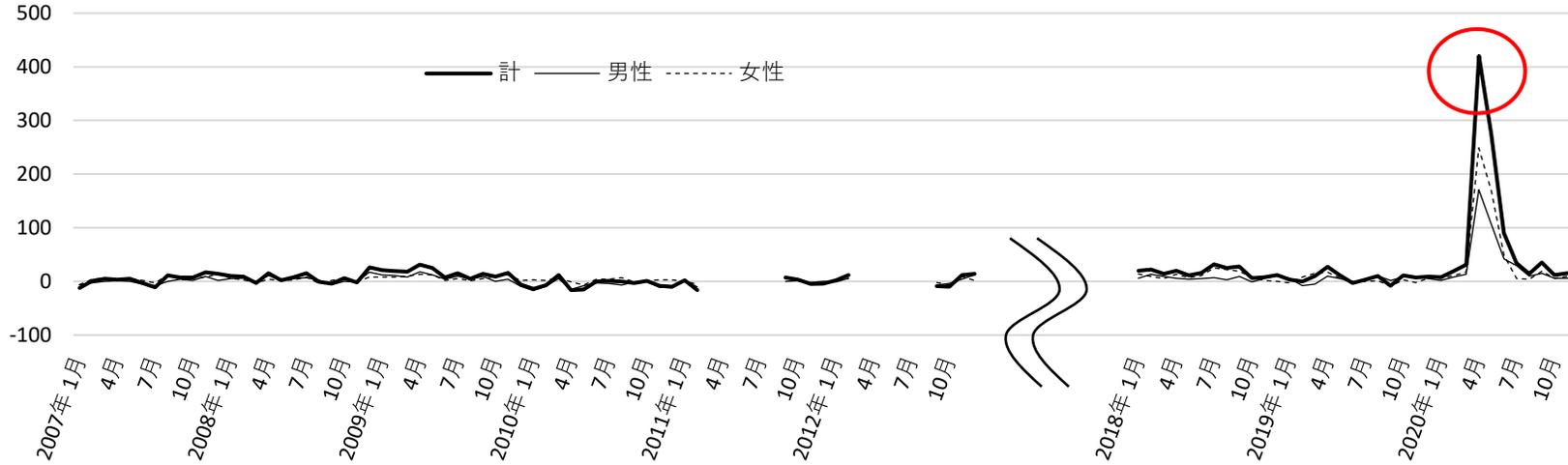


リーマンショック時と比べて、コロナショックの方がGDPの落ち込みが深いですが、就業者数の減少幅は小さい。

2-2 休業者数、実労働時間

■休業者数の推移（前年同月差：万人）

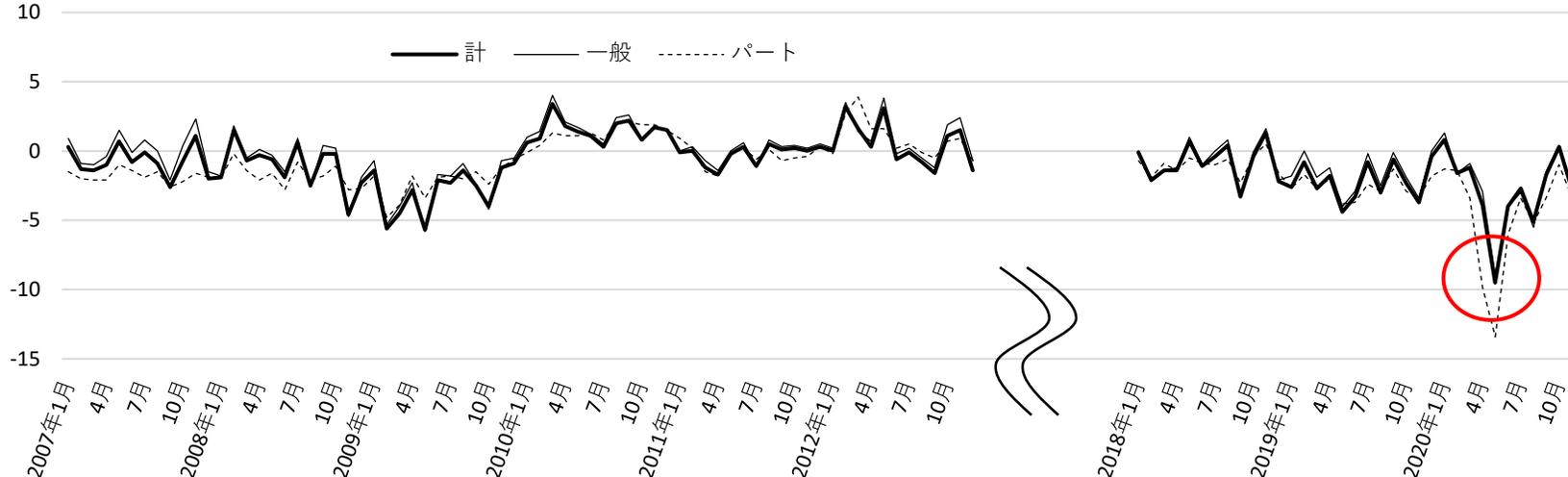
出所）「労働力調査」より。



他方、コロナショック時には、休業者数の増加、労働時間の減少が著しい。

■総実労働時間の推移（前年同月比：%）

出所）「毎月勤労統計調査」より。

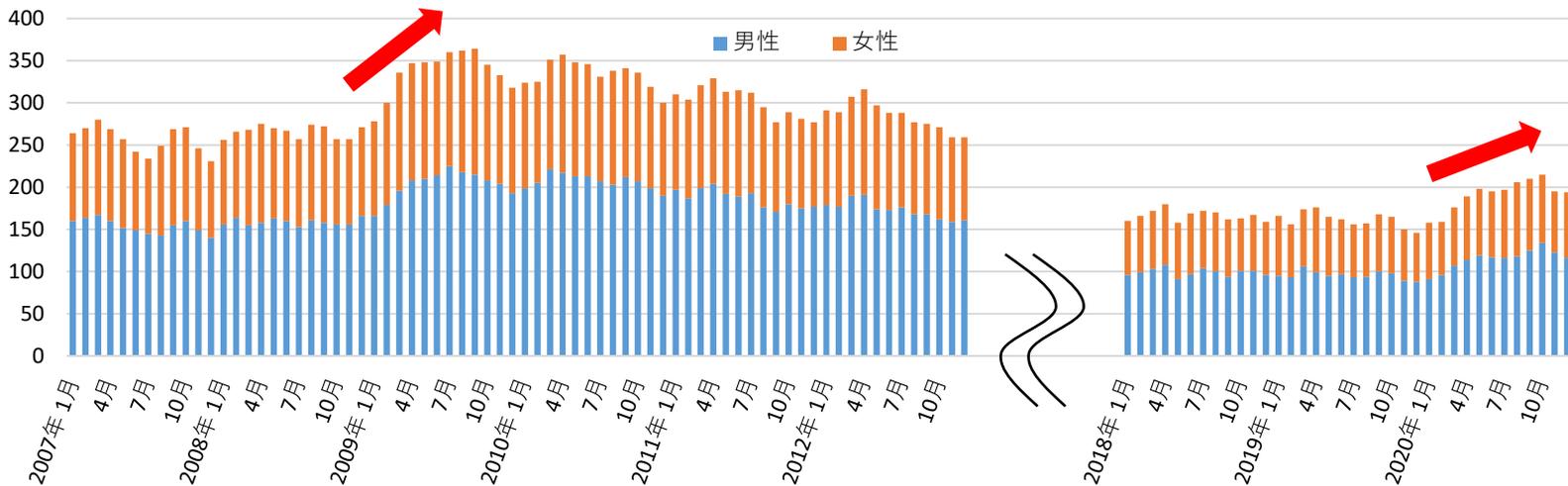


つまり、頭数ではなく労働時間で調整したのがコロナショック時の特徴。

2-3 失業者数、失業率

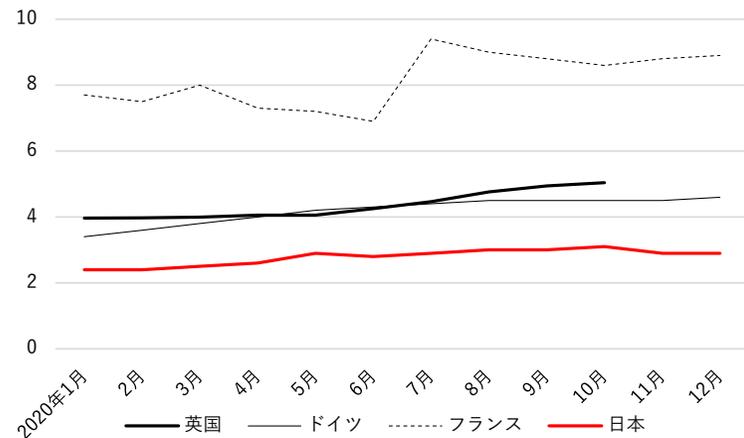
■ 完全失業者数の推移（実数：万人）

出所）「労働力調査」より。

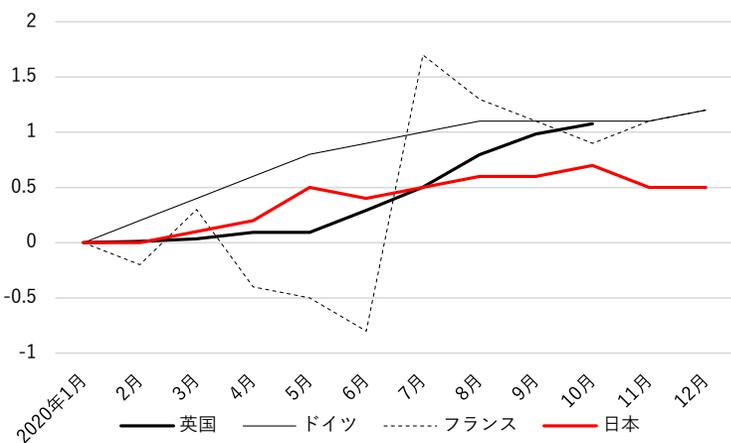


コロナショック後、失業者が増加したが、リーマンショック後に比べれば増加ペースは緩い。

■ 完全失業率の推移（%）



■ 完全失業率の推移（2020年1月からの増減）



諸外国と比較しても、完全失業率の水準が低く、その上昇幅も小さい。

出所）OECD.Stat “Monthly Unemployment Rate”より。

3 雇用はどこで失われたのか

3-1 男女別雇用者数

■ 正規／非正規別、男女別雇用者数（万人、％）

	2019年	2020年	増減	増減
	4～9月平均	4～9月平均	(実数)	(%)
雇用者計	5,659	5,590	-69	-1.2
男性	3,026	2,994	-32	-1.0
女性	2,633	2,596	-37	-1.4
正規	3,503	3,540	38	1.1
男性	2,331	2,336	6	0.2
女性	1,172	1,204	33	2.8
非正規	2,157	2,050	-107	-4.9
男性	695	658	-37	-5.3
女性	1,461	1,392	-69	-4.7

出所：「労働力調査」より。

■ (参考) 失業・無業経験の規定要因
(二項ロジスティック回帰分析)

被説明変数：	モデル①		モデル②	
	限界効果	S.E.	限界効果	S.E.
5～12月に失業・無業を経験				
女性	0.0306	0.0079 **	0.0160	0.0081 *
年齢	-0.0005	0.0003	-0.0007	0.0003 *
大卒以上	-0.0165	0.0078 *	-0.0110	0.0078
非正規			0.0397	0.0083 **
N	3172		3172	
カイ2乗	29.6500 **		55.8900 **	
疑似決定係数	0.0272		0.0512	

出所) JILPT 5月・8月・12月調査より。

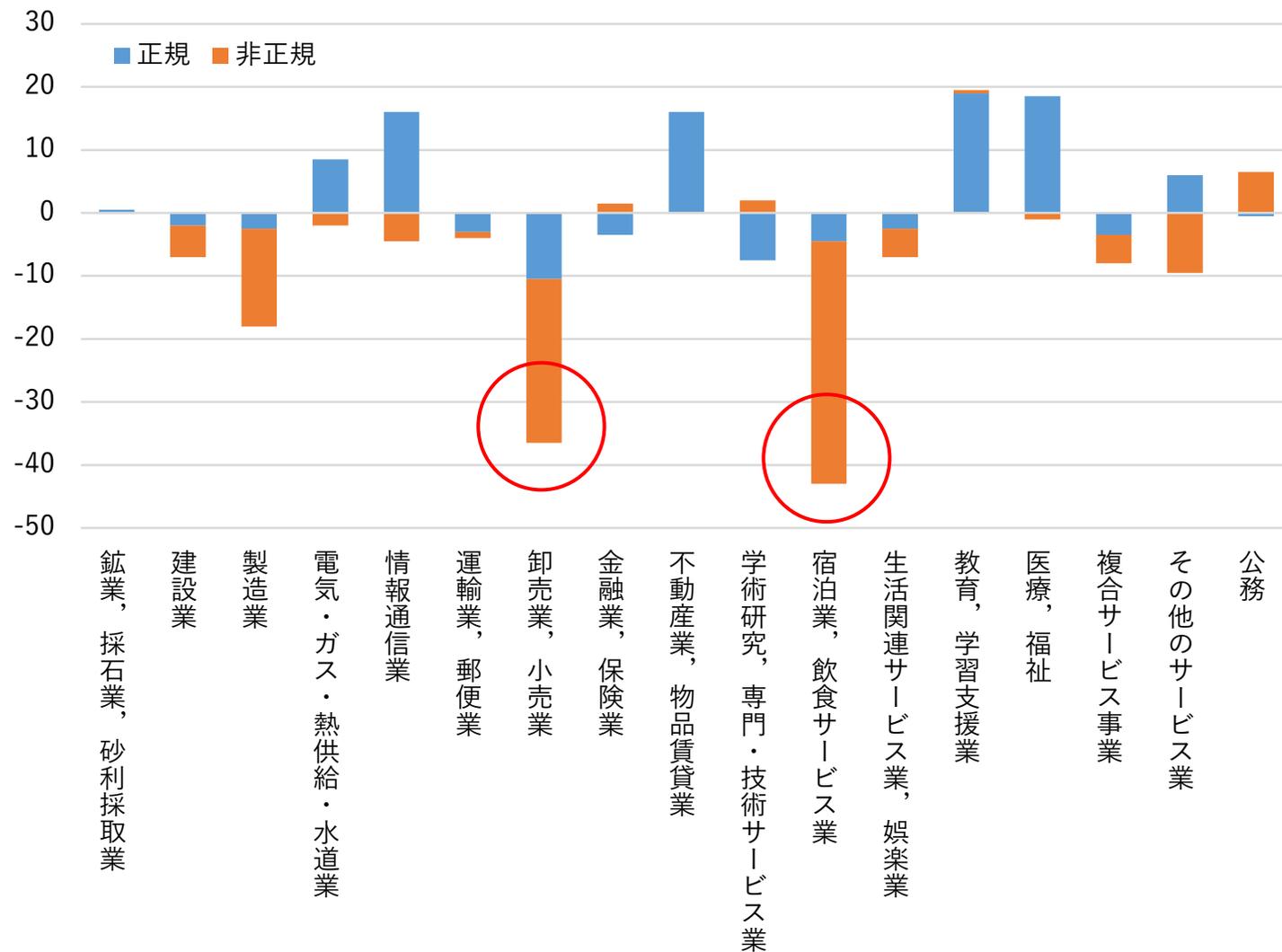
注1) **: p<0.01、*: p<0.05。

注2) 5月・8月・12月調査の連続回答者で、4月1日時点の雇用者が対象。

女性の雇用が減った。しかし、それは女性に非正規が多いことにより説明される部分が多い。(対象月によりニュアンスは若干異なる。)

3-2 産業別雇用者数

■産業別、正規／非正規別に見た雇用者数の増減（2020年4～9月－2019年4～9月）（万人）



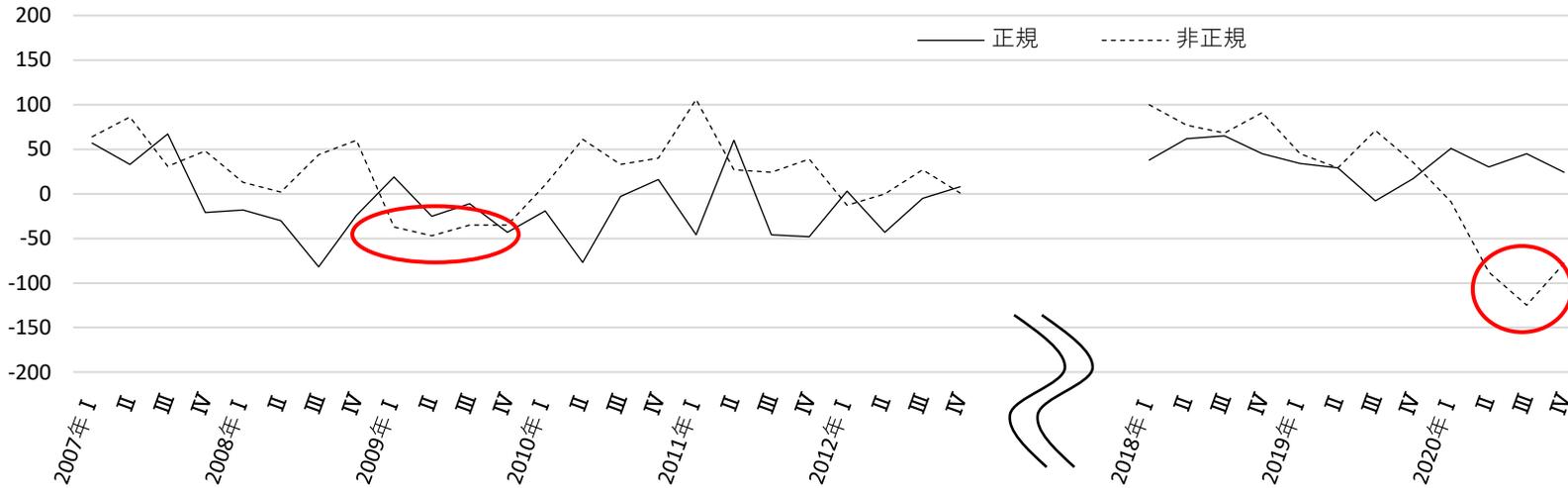
- 産業により、雇用の増減傾向は明確に異なる。
- 特に、宿泊・飲食サービス業、小売業で雇用が大きく減少している。
- ただし、多くの産業において、増えているのは正規、減っているのは非正規である。

出所：「労働力調査」より。

3-3 正規/非正規別雇用者数

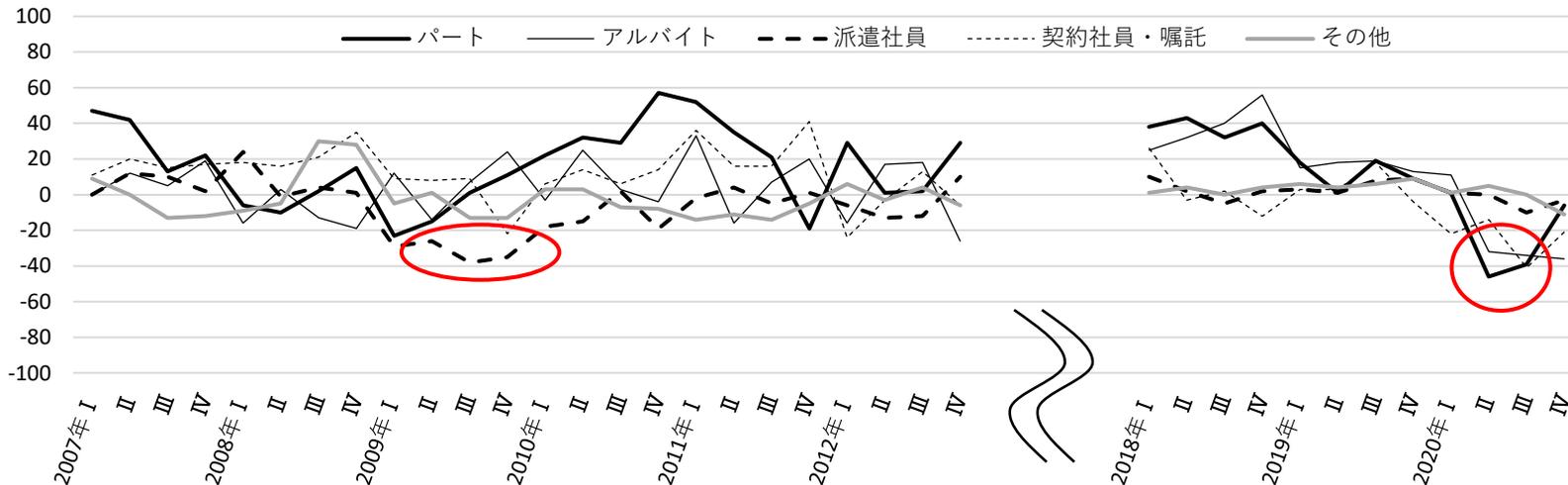
■ 正規／非正規雇用者数の推移（前年同月差：万人）

出所）いずれも「労働力調査」より。



たしかに、非正規雇用者数の落ち込みは激しい。（リーマンショック時よりも落ち込んでいる。）

■ 雇用形態別にみた非正規雇用者数の推移（前年同月差：万人）



ちなみに、リーマンショック時には派遣社員が減少したが、コロナショック時にはパート、アルバイトが減少（派遣社員に集中していない）。

4 コロナショックと非正規雇用者

4-0 データ

JILPT新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査

■第1回（5月調査）

- 調査実施時期：2020年5月18日～27日（Web調査）
- サンプルング：「民間企業の雇用者」については、「就業構造基本調査」を基に性別×年齢層×居住地域別×正・非正社員別に層化割付回収。割付は、連合総研・第39回勤労者短観（4月調査）に合わせ、同調査の回答者に優先的に送信・回収（欠落分は新規に送信・回収）。「フリーランス」については「就業構造基本調査」を基に性別×年齢層×居住地域別に層化割付回収。
- 回答数：民間企業の雇用者4,307名、フリーランス580名。

■第2回（8月調査）

- 調査実施時期：2020年8月1日～7日（Web調査）
- サンプルング：上記4月・5月調査の回答者に優先的に送信・回収（欠落分は新規に送信・回収）。
- 回収数：民間企業の雇用者4,307名、フリーランス574名。

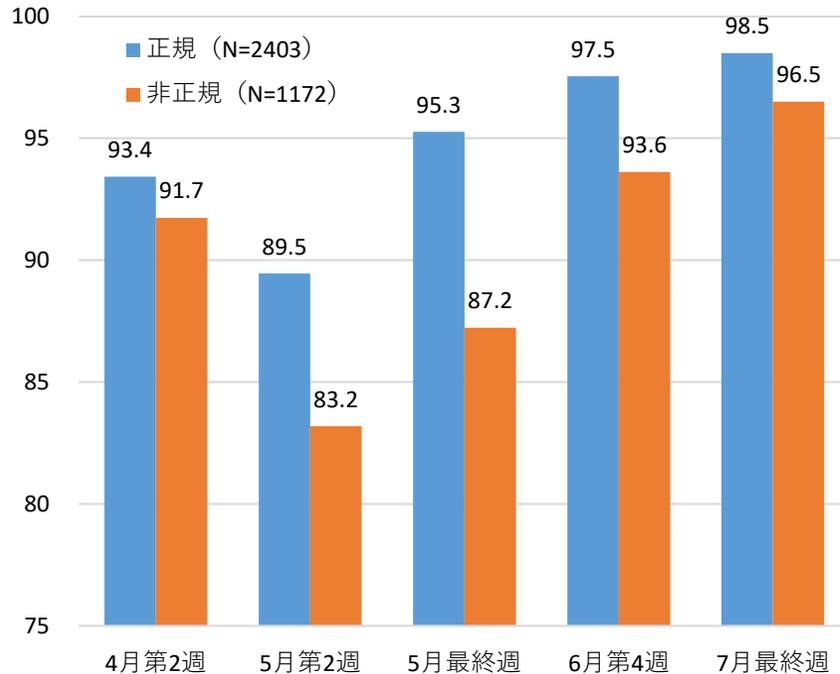
■第3回（12月調査）

- 調査実施時期：2020年12月12日～17日（Web調査）
- サンプルング：上記4月・5月・8月調査の回答者に優先的に送信・回収（欠落分は新規に送信・回収）
- 回収数：民間企業の雇用者4,307名、フリーランス575名。

4-1 労働時間の減少①

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

■正規／非正規別にみた労働時間指数（コロナ前の通常週＝100）



- 労働時間指数は、5月第2週が最低。
- 正規／非正規格差は、5月第2週、5月最終週が大きい。
- 個人属性、職場属性をコントロールしても、5月には正規／非正規格差あり。
- コントロール変数では、特に産業の影響が大きい。（飲食店・宿泊業▲）

■労働時間指数の規定要因（OLS） ※個人属性（性別、年齢、教育年数、生計維持者か否か）、職場属性（産業、職業、企業規模、地域）コントロール

被説明変数：	4月第2週		5月第2週		5月最終週		6月第4週		7月最終週	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
労働時間指数										
非正規	-1.107	0.779	-3.454	1.122 **	-4.164	1.662 *	-2.134	1.596	-0.268	1.577
N	3575		3575		3575		3575		3575	
F値	6.885 **		9.372 **		3.921 **		1.719 **		1.073	
調整済みR2乗	0.054		0.076		0.028		0.007		0.001	

注) **: p<0.01、*: p<0.05。

4-1 労働時間の減少②

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

■労働時間指数別、雇用形態別にみた休業命令・手当支給の状況（行%）

労働時間指数 (5月第2週)	雇用形態	N	休業命令あり、		
			休業命令なし	手当半分以上	手当半分未満
計	計	3575	85.8	7.9	6.3
	正規	2403	89.1	7.3	3.6
	非正規	1172	78.9	9.2	11.9
	パート・アルバイト	838	77.3	8.6	14.1
	契約社員・嘱託	233	86.3	8.2	5.6
	派遣労働者	101	75.2	16.8	7.9
100%以上	計	2143	95.5	2.8	1.7
	正規	1467	96.0	2.9	1.1
	非正規	676	94.5	2.4	3.1
100%未満75%以上	計	753	82.2	10.6	7.2
	正規	550	86.9	10.0	3.1
	非正規	203	69.5	12.3	18.2
75%未満50%以上	計	346	69.1	14.7	16.2
	正規	215	75.3	11.2	13.5
	非正規	131	58.8	20.6	20.6
50%未満	計	333	48.3	28.2	23.4
	正規	171	54.4	31.6	14.0
	非正規	162	42.0	24.7	33.3

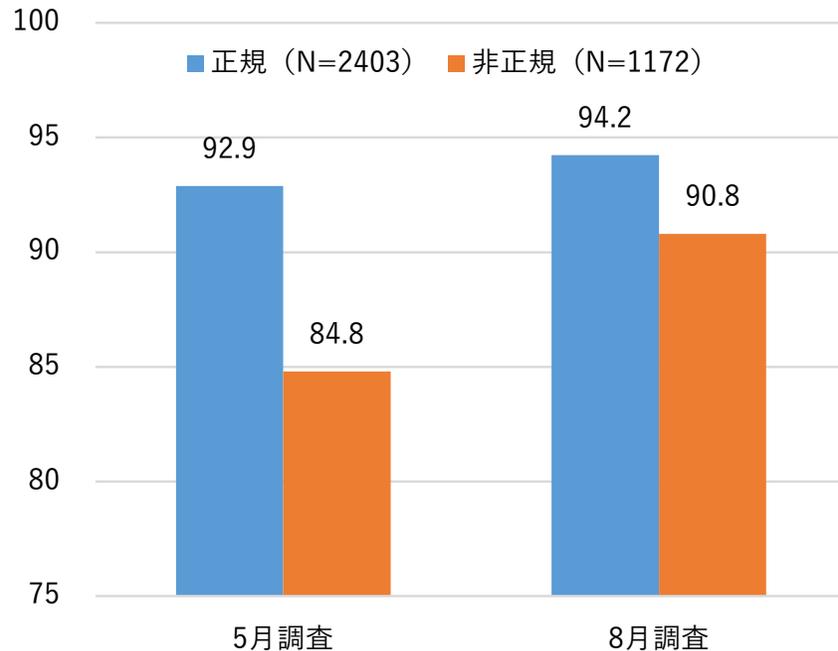
労働時間指数が100未満で「休業命令なし」には、(1)残業時間の減少と、(2)有給休暇（特別休暇）の取得などが含まれると考えられる。

- 労働時間指数が小さいほど、休業命令が出されている傾向。
- 労働時間指数が同じでも、非正規は正規より休業命令を受けている傾向。
- 非正規（特にパート・アルバイト）は、休業手当が十分に支払われていない傾向。

4-2 収入の減少①

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

■正規／非正規別にみた月収指数（コロナ前の通常月＝100）



■月収指数の規定要因（OLS）※個人属性＋職場属性をコントロール

被説明変数：	5月調査		8月調査	
	B	S.E.	B	S.E.
調査直近の月収指数				
非正規	-5.600	0.906 **	-2.535	0.758 **
定数	93.289	3.657 **	89.333	3.060 **
N		3575		3575
F値		11.045 **		8.594 **
調整済みR2乗		0.090		0.069

- 月収指数は、5月の方が低い。
- 正規／非正規格差は、5月の方が大きい。
- 個人属性、職場属性をコントロールしても、5月の方が正規／非正規格差が大きい。
- コントロール変数では、産業、職業の影響が大きい。（飲食店・宿泊業▲、輸送・機械運転職▲）

注) ** : p<0.01、* : p<0.05。

4-2 収入の減少②

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

■月収指数の規定要因（OLS） ※個人属性＋職場属性をコントロール

被説明変数： 5月調査直近の月収指数	モデル①（再掲）		モデル②		モデル③	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
非正規	-5.600	0.906 **	-4.410	0.821 **	-2.978	0.784 **
労働時間指数（5月第2週）			0.345	0.012 **	0.265	0.013 **
休業命令あり、手当半分以上（ref.休業命令なし）					-8.314	1.142 **
休業命令あり、手当半分未満					-24.632	1.289 **
定数	93.289	3.657 **	61.774	3.493 **	71.921	3.373 **
N		3575		3575		3575
F値		11.045 **		35.014 **		46.761 **
調整済みR2乗		0.090		0.255		0.327

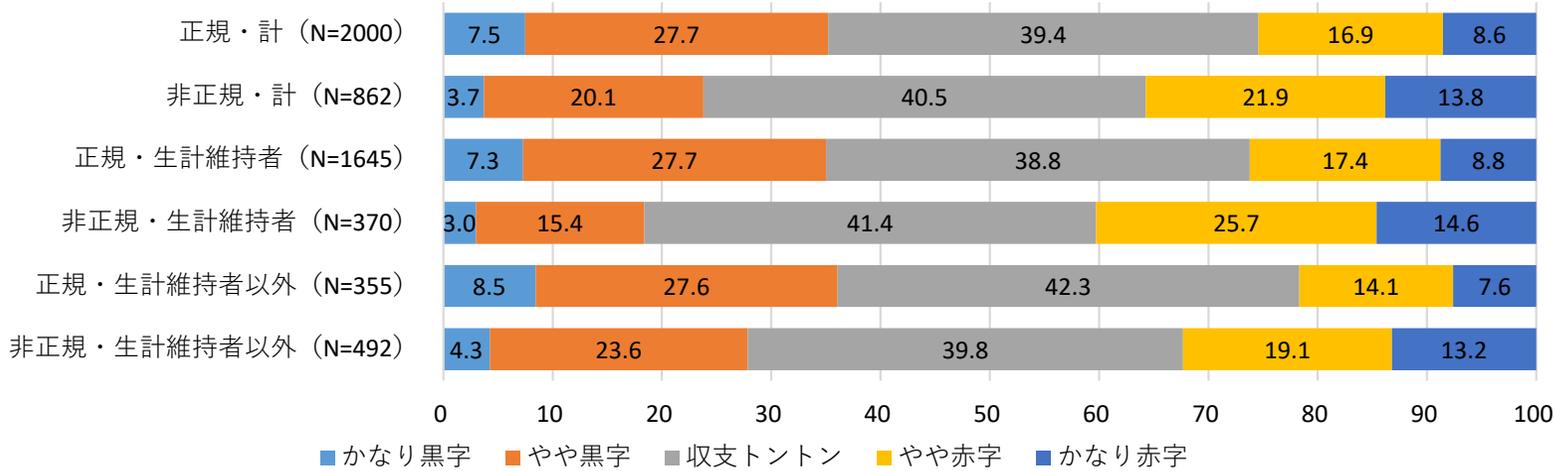
注) ** : p<0.01、* : p<0.05。

- もちろん労働時間指数が効いているが、労働時間指数をコントロールしても、正規／非正規の月収指数格差は残る。
- 休業命令・手当支給の状況をコントロールすると、正規／非正規の月収指数格差は（依然として残るが）縮まる。
- つまり、休業命令を受けたこと、その際の手当支給が十分でないことが、正規／非正規の月収指数格差を拡大させている。

4-3 家計の赤字化①

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

■生計維持者か否か別、正規／非正規別にみた家計収支の状況（8月調査の直近3ヶ月）



※「わからない」は除外。

■家計赤字の規定要因（二項ロジスティック回帰分析）

被説明変数：	計		生計維持者		生計維持者以外	
	限界効果	S.E.	限界効果	S.E.	限界効果	S.E.
家計赤字（「やや」＋「かなり」）						
非正規	0.067	0.017 **	0.100	0.024 **	0.084	0.031 **
月収指数平均（5月調査、8月調査）	-0.005	0.000 **	-0.006	0.001 **	-0.004	0.001 **
N	2862		2015		847	
χ ² 乗	156.89 **		132.84 **		42.00 **	
疑似決定係数	0.0459		0.0549		0.0419	

- 非正規は正規よりも、家計が赤字化している。
- もちろん月収指数が効いているが、月収指数をコントロールしても、非正規の方が家計が赤字化している。

注) **: p<0.01、* : p<0.05。 ※家計の状況「わからない」は除外。

4-3 家計の赤字化②

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

■家計赤字の規定要因（二項ロジスティック回帰分析）

被説明変数： 家計赤字（「やや」＋「かなり」）	計		生計維持者		生計維持者以外	
	限界効果	S.E.	限界効果	S.E.	限界効果	S.E.
非正規	0.010	0.018	0.008	0.026	0.030	0.031
月収指数平均（5月調査、8月調査）	-0.005	0.000 **	-0.006	0.001 **	-0.003	0.001 **
Ln（世帯年収）	-0.142	0.013 **	-0.132	0.017 **	-0.167	0.025 **
N	2862		2015		847	
χ^2 乗	267.88 **		192.40 **		85.14 **	
疑似決定係数	0.0783		0.0795		0.0849	

注) **: p<0.01、*: p<0.05。 ※家計の状況「わからない」は除外。

- 他方、世帯年収（昨年一年間）をコントロールすると、非正規の効果はなくなる。
- つまり、非正規の家計が赤字化しやすいのは、もともとの世帯収入が低いから。

- このように、非正規は、労働時間減少→収入減少→家計赤字化しやすい。
- また、（手当なしの）休業命令を受けやすいこと、もともとの世帯年収が低いことにより、それらの連鎖が強められている。

4-4 生活満足度の低下

■正規／非正規別にみたコロナ前後での生活満足度の変化（スコア）

	生活満足度		
	コロナ前	コロナ後	変化
正規	2.24	1.86	-0.38
非正規	2.28	1.74	-0.54
非正規-正規	0.04	-0.12	-0.16
F値	2.329	10.014	28.830
p値	0.127	0.002	0.000

※5月・8月調査の連続回答者で、4月1日時点で民間企業の雇用者であり、その後、離転職をしていない者が対象。

※生活満足度は、8月調査で回顧的に質問。

■生活満足度の変化の規定要因（OLS）

被説明変数： 生活満足度の変化	モデル①		モデル② (+個人属性)		モデル③ (+個人・職場属性)	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
	非正規	-0.161	0.030 **	-0.086	0.034 *	-0.084
定数	-0.380	0.017 **	-0.239	0.126	-0.211	0.152
N		3575		3575		3575
F値		28.830 **		13.577 **		3.377 **
調整済みR2乗		0.008		0.017		0.023

注) ** : p<0.01、* : p<0.05。

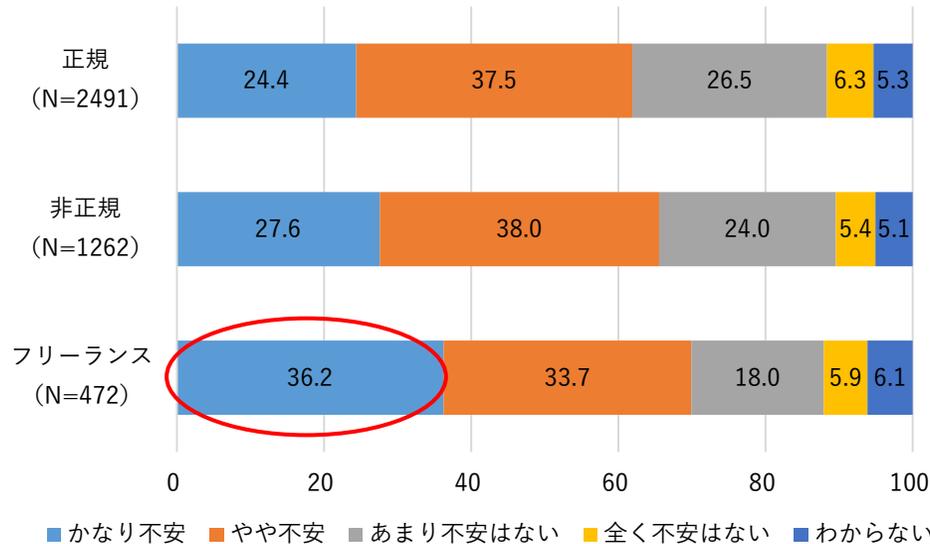
- 非正規の方が、生活満足度の低下幅が大きい。
- 個人属性・職場属性をコントロールしても、非正規の方が低下幅は大きい。
- なお、個人属性（具体的には「女性」）をコントロールした時に、正規／非正規の生活満足度の低下幅の格差は半分程度に縮小する。
- ちなみに、生活満足度の変化は、労働時間指数、月収指数、家計収支スコア（かなり黒字=5）と正相関。

4-5 正規/非正規/フリーランス

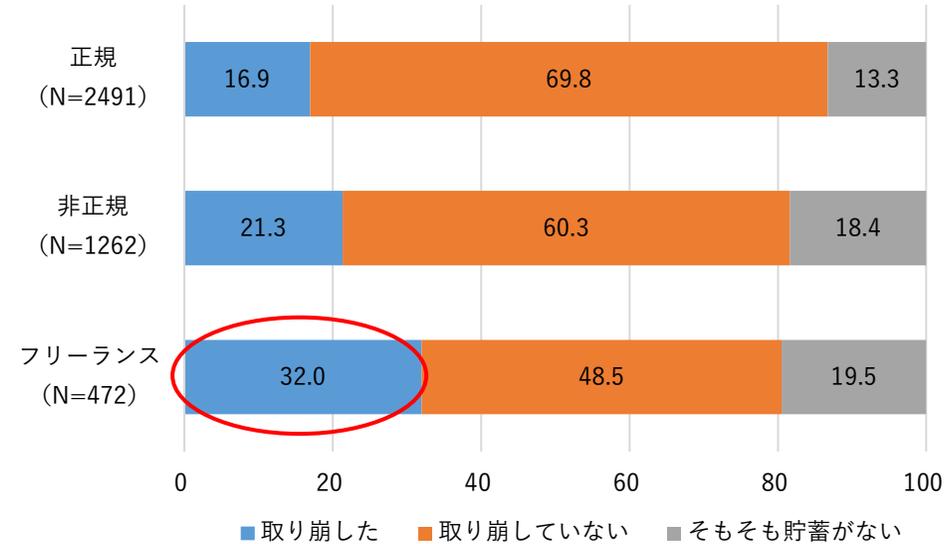
※5月・8月調査の連続回答者が対象。
雇用・就業形態は4月1日時点のもの。

- 8月時点の失業・無業率は、正規1.2%、非正規2.9%、フリーランス2.8%。
- 5月第2週の労働時間指数は、正規89.5、非正規83.2、フリーランス84.7。

■収入の減少に伴う生活への支障（%）



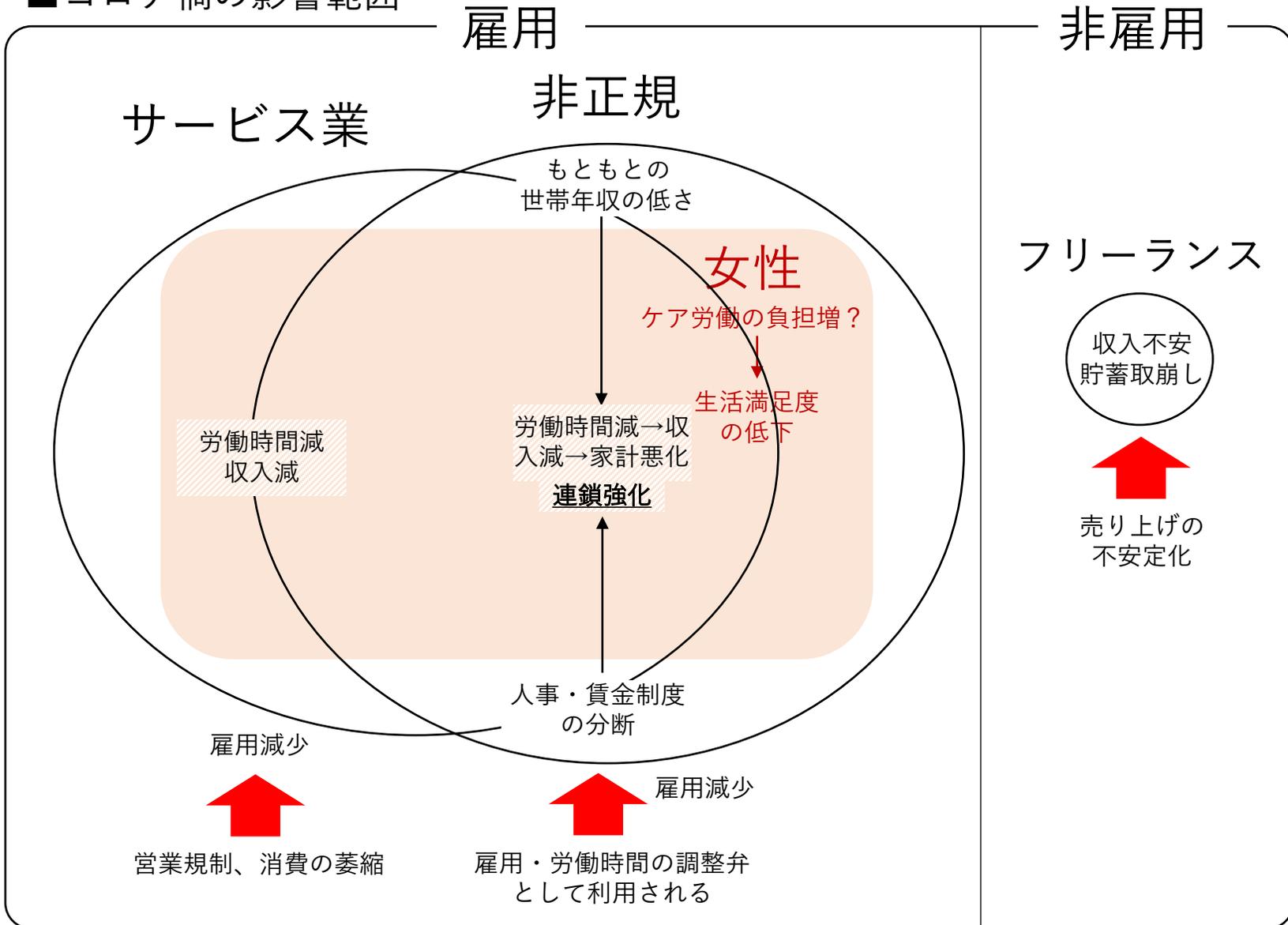
■貯蓄の取り崩し（%）



- フリーランスの失業・無業化リスク、労働時間減少率は非正規と同程度。
- しかし、フリーランスは収入減の不安が強く、貯蓄の取り崩しも多い。

5 まとめ

■コロナ禍の影響範囲



- 総じて雇用への影響は緩やかだが、サービス業、非正規、女性の雇用は減った。
- サービス業では雇用、労働時間・収入が減少した。
- 雇用の減少が特に顕著だったのは非正規。彼（女）らは雇用を継続していても、労働時間減→収入減→家計悪化の連鎖を辿った。（それにより生活満足度も低下した。）
- 加えて、人事・賃金制度の分断、もともとの世帯年収の低さに起因して、上記の連鎖が強められた。
- また、女性の生活満足度の低下も特筆すべき。
- 未解明部分もあるが、フリーランスの現況が懸念される。

ご清聴ありがとうございました。

参考文献：

高橋康二（近刊）「コロナショックと非正規雇用者」JILPT Discussion Paper Series.